



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リケン
コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 岡野 教忠
(氏名) 中島 正郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3230-3911
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	72,486	△3.8	5,615	△10.1	6,812	△6.5	4,042	△11.1
26年3月期	75,373	4.8	6,246	23.2	7,286	19.9	4,544	24.7

(注) 包括利益 27年3月期 9,338百万円 (18.4%) 26年3月期 7,884百万円 (28.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	41.16	41.09	6.6	7.3	7.7
26年3月期	46.28	46.24	8.4	8.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,029百万円 26年3月期 1,241百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	96,246	67,877	66.9	655.39
26年3月期	89,799	60,845	64.4	588.72

(参考) 自己資本 27年3月期 64,376百万円 26年3月期 57,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,960	△6,876	△1,400	10,383
26年3月期	7,908	△7,316	△2,051	11,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,178	25.9	2.2
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,178	29.2	1.9
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		28.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△1.9	2,500	△5.2	2,800	△7.9	1,900	△5.9	19.35
通期	73,500	1.4	5,800	3.3	7,000	2.8	4,200	3.9	42.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	106,484,667 株	26年3月期	106,484,667 株
27年3月期	8,257,949 株	26年3月期	8,278,783 株
27年3月期	98,207,639 株	26年3月期	98,200,082 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中では
す。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は年間を通じて好調を持続しましたが、欧州経済はギリシャ財政問題が長引いている影響等もあり、低成長となりました。

新興国では中国経済が減速気味となり、その他諸国も原油価格下落などの影響を受け、不況な推移に留まりました。

わが国経済は、消費税引き上げの影響から個人消費が伸び悩んだものの、金融緩和策による円安・株高が続き、夏場以降は緩やかな景気回復を示しました。

当社グループと関連の深い自動車産業の世界生産台数は、タイなど前年度比減少となった地域もありましたが、中国や米国・メキシコなどでの生産増により、全体としては増産となりました。一方、国内における自動車生産台数は、前年度末の駆け込み需要の反動から前年度比減少となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループ売上高は、客先モデルチェンジに伴う一時的な売上減少があったことやインドネシアでの建機市場向け需要急減のほか、前年度末に環境システム関連の大型物件売上があった反動もあり、前期比3.8%減の72,486百万円となりました。

利益面では、海外における新拠点立ち上げを含む先行投資の負担増などから、営業利益は5,615百万円（前期比10.1%減）となり、タイ・インド関連会社の不調に伴い持分法投資利益も減少したこと等により、経常利益は6,812百万円（前期比6.5%減）、当期純利益は4,042百万円（前期比11.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、売上高は自動車・産業機械部品事業がインドネシアでの建機向け需要減などの影響で前期比2.2%減の60,444百万円、その他では環境システム関連の大型物件の売上減少などにより、前期比7.1%減の15,193百万円となりました。営業利益は自動車・産業機械部品事業が売上の減少に加え、海外展開に伴う諸経費の増加もあり前期比16.9%減の4,024百万円となった一方、その他では配管機器事業のコスト改善などがあり前期比3.8%増の1,749百万円となりました。

②次期の見通し

2015年度の世界経済は、米国経済は引き続き堅調が予想され、欧州経済も依然として財政問題は抱えているものの回復傾向が見られています。

新興国経済は中国やアセアン諸国は減速気味ではありますが、引き続き成長持続が見込まれています。一方、ロシア・ブラジル及び東南アジアの一部の国では成長にブレーキがかかることも予想されています。

わが国経済は金融緩和策の持続や原油価格下落が追い風となり、景気は回復基調が続くと見込まれます。

自動車産業については、海外市場は米国・インドは堅調な市場環境が続くと見込まれますが、その他の新興国市場は伸び悩みが予想されます。国内市場では軽自動車税増税の影響で軽自動車の販売が低迷しており、加えて自動車メーカーの海外への生産移管も引き続き進展していることから、国内生産の縮小傾向が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループとしましては、軽自動車を中心とする国内市場の縮小や、インドネシアでの建機市場向け製品に加え自動車向け部品も不振が見込まれる等マイナス要因もありますが、非日系自動車メーカー向け新規拡販などにより、次期の連結売上高予想は73,500百万円と前期比1.4%の増収を見込んでおります。

利益面につきましては、新興国での労務費上昇等のマイナス要因はあるものの、海外拠点の生産本格化などにより営業利益は5,800百万円（前期比3.3%増）、経常利益は7,000百万円（前期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は96,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,447百万円増加しました。これは、為替レート変動の影響等により投資有価証券が増加したことに加え、退職給付に係る資産が増加したこと等によるものです。

負債につきましては28,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては67,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,031百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,383百万円と前連結会計年度に比べ、796百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権減少等の資金増加要因があったこと等により、6,960百万円の資金増加（前連結会計年度は7,908百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の増強・更新等、有形固定資産取得による支出があったこと等により、6,876百万円の資金減少（前連結会計年度は7,316百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、1,400百万円の資金減少（前連結会計年度は2,051百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	56.5	56.9	62.0	64.4	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	46.9	47.4	45.1	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.9	1.5	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.8	57.0	43.1	61.2	64.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、グローバルオペレーション確立に向けた新規事業の開発、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、既存事業の競争力強化など企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては1株につき6円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき12円とする予定です。

次期の配当予想につきましては、1株につき年間配当金12円とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株につき6円とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のグループ経営理念及び「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員および従業員は法令及び社会的規範に従い、リケン倫理規範、社内諸規定および社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

<経営理念>

- ・ 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- ・ 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- ・ 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- ・ 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的な事業環境につきましては、新興国経済はやや減速感はあるものの、欧州景気は復調しつつあり、米国経済も堅調に推移すると推測されます。

自動車産業につきましては環境対応車の増加や新興国での低価格車の増加等質的变化を伴いながらグローバル市場は拡大していくものと予想されます。

当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2012年度より「グローバル事業戦略による世界企業への飛躍」をメインテーマとした中期経営計画「PLAN 2015」を推進し、グローバル市場での事業拡大と更なる企業価値向上を目指して取組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,760	7,553
受取手形及び売掛金	19,128	18,216
有価証券	5,000	4,200
商品及び製品	5,364	6,663
仕掛品	2,374	2,749
原材料及び貯蔵品	1,859	1,930
繰延税金資産	947	936
その他	982	1,207
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	42,401	43,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,329	9,358
機械装置及び運搬具（純額）	10,151	10,493
土地	2,688	2,715
建設仮勘定	2,165	1,529
その他（純額）	558	840
有形固定資産合計	23,893	24,938
無形固定資産		
無形固定資産	1,107	2,269
投資その他の資産		
投資有価証券	12,538	14,687
繰延税金資産	920	322
退職給付に係る資産	7,996	9,543
保険積立金	412	415
その他	578	676
貸倒引当金	△48	△44
投資その他の資産合計	22,397	25,601
固定資産合計	47,398	52,808
資産合計	89,799	96,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,616	11,058
未払法人税等	535	1,124
賞与引当金	1,810	1,840
環境対策引当金	23	—
その他	4,173	4,429
流動負債合計	19,160	18,453
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	1,301	1,333
役員退職慰労引当金	368	—
環境対策引当金	100	32
その他	23	550
固定負債合計	9,793	9,916
負債合計	28,953	28,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	45,070	46,818
自己株式	△3,719	△3,709
株主資本合計	56,529	58,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	279
為替換算調整勘定	△367	2,045
退職給付に係る調整累計額	1,542	3,764
その他の包括利益累計額合計	1,285	6,089
新株予約権	20	64
少数株主持分	3,009	3,435
純資産合計	60,845	67,877
負債純資産合計	89,799	96,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	75,373	72,486
売上原価	58,820	55,922
売上総利益	16,553	16,563
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,938	1,970
販売手数料	120	131
役員退職慰労引当金繰入額	132	70
賞与引当金繰入額	876	895
役員報酬及び給料手当	3,227	3,276
退職給付費用	△38	107
研究開発費	476	474
その他	3,574	4,021
販売費及び一般管理費合計	10,307	10,948
営業利益	6,246	5,615
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	86
持分法による投資利益	1,241	1,029
生命保険配当金	91	92
為替差益	54	380
その他	162	182
営業外収益合計	1,602	1,772
営業外費用		
支払利息	121	108
固定資産処分損	13	53
支払補償費	150	160
その他	276	253
営業外費用合計	562	575
経常利益	7,286	6,812
特別利益		
固定資産売却益	4	11
投資有価証券売却益	—	17
子会社株式売却益	—	101
貸倒引当金戻入額	3	3
新株予約権戻入益	13	—
特別利益合計	22	134
特別損失		
固定資産除却損	43	74
減損損失	264	209
環境対策費	—	105
その他	2	2
特別損失合計	310	391
税金等調整前当期純利益	6,997	6,554
法人税、住民税及び事業税	1,590	2,091
法人税等調整額	448	205
法人税等合計	2,038	2,296
少数株主損益調整前当期純利益	4,959	4,257
少数株主利益	414	215
当期純利益	4,544	4,042

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,959	4,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	171
為替換算調整勘定	1,659	1,389
退職給付に係る調整額	—	2,195
持分法適用会社に対する持分相当額	1,219	1,323
その他の包括利益合計	2,925	5,080
包括利益	7,884	9,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,581	8,846
少数株主に係る包括利益	302	492

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	6,604	41,608	△3,728	53,058
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,573	6,604	41,608	△3,728	53,058
当期変動額					
剰余金の配当			△1,080		△1,080
当期純利益			4,544		4,544
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△1	19	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,462	8	3,471
当期末残高	8,573	6,604	45,070	△3,719	56,529

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64	△3,359	—	△3,294	37	2,919	52,720
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	64	△3,359	—	△3,294	37	2,919	52,720
当期変動額							
剰余金の配当							△1,080
当期純利益							4,544
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	2,992	1,542	4,580	△16	90	4,653
当期変動額合計	44	2,992	1,542	4,580	△16	90	8,124
当期末残高	109	△367	1,542	1,285	20	3,009	60,845

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	6,604	45,070	△3,719	56,529
会計方針の変更による累積的影響額			△1,113		△1,113
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,573	6,604	43,957	△3,719	55,416
当期変動額					
剰余金の配当			△1,178		△1,178
当期純利益			4,042		4,042
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△2	18	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,861	9	2,870
当期末残高	8,573	6,604	46,818	△3,709	58,286

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	109	△367	1,542	1,285	20	3,009	60,845
会計方針の変更による累積的影響額						△6	△1,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	109	△367	1,542	1,285	20	3,002	59,725
当期変動額							
剰余金の配当							△1,178
当期純利益							4,042
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	2,412	2,221	4,804	43	432	5,281
当期変動額合計	169	2,412	2,221	4,804	43	432	8,151
当期末残高	279	2,045	3,764	6,089	64	3,435	67,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,997	6,554
減価償却費	3,900	3,933
減損損失	264	209
持分法による投資損益 (△は益)	△1,241	△1,029
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	493	△259
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,897	△2,920
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△192	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△83	△91
受取利息及び受取配当金	△51	△86
支払利息	121	108
為替差損益 (△は益)	△129	△64
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△101
固定資産除却損	43	74
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,460	1,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58	△1,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,650	△1,865
その他	2,316	3,545
小計	8,661	7,644
利息及び配当金の受取額	803	871
利息の支払額	△129	△108
法人税等の支払額	△1,427	△1,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,908	6,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△145	△627
有形固定資産の取得による支出	△5,196	△4,920
有形固定資産の売却による収入	95	29
無形固定資産の取得による支出	△534	△1,227
無形固定資産の売却による収入	—	1
有価証券の売却による収入	47	—
投資有価証券の取得による支出	△1,212	△298
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	226
貸付けによる支出	△850	△1,030
貸付金の回収による収入	800	1,030
その他の支出	△477	△100
その他の収入	156	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,316	△6,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,684	—
長期借入れによる収入	3,000	—
リース債務の返済による支出	△4	△4
自己株式の取得による支出	△10	△9
自己株式の処分による収入	14	13
配当金の支払額	△1,080	△1,179
少数株主への配当金の支払額	△285	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,051	△1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	986	518
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△473	△796
現金及び現金同等物の期首残高	11,654	11,180
現金及び現金同等物の期末残高	11,180	10,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から主に退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,325百万円減少し、退職給付に係る負債が314百万円増加及び利益剰余金が1,113百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりました「受取ロイヤリティー」につきましては、主に研究開発活動成果である技術供与の対価としての重要性が高まったため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた440百万円を「売上高」に組み替えております。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「その他」に計上していた184百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	61,799	13,574	75,373	—	75,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	2,772	2,773	△2,773	—
計	61,800	16,346	78,147	△2,773	75,373
セグメント利益	4,842	1,685	6,528	△281	6,246

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	60,438	12,048	72,486	—	72,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	3,145	3,151	△3,151	—
計	60,444	15,193	75,637	△3,151	72,486
セグメント利益	4,024	1,749	5,774	△158	5,615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	588.72円	1株当たり純資産額	655.39円
1株当たり当期純利益	46.28円	1株当たり当期純利益	41.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.09円

(注) 1 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、11円34銭減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	60,845	67,877
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)		
新株予約権	20	64
少数株主持分	3,009	3,435
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	57,815	64,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	98,205	98,226

(注) 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書の当期純利益(百万円)	4,544	4,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,544	4,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,200	98,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	74	161
(うち新株予約権(千株))	(74)	(161)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成27年6月23日付予定）

1. 代表者の異動

(1) 昇任予定代表取締役

取締役会長 兼 CEO 岡野 教忠 （現 取締役社長）

(2) 新任代表取締役候補

取締役社長 兼 COO 伊藤 薫 （現 専務取締役）

取締役副社長 兼 CTO 高木 健一郎 （現 専務取締役）

2. その他の役員の異動

(1) 昇任予定取締役

常務取締役 前川 泰則 （現 取締役）

(2) 新任取締役候補

取締役 大矢 裕之 （現 リング生産技術部長）

取締役 兼元 俊徳 （現 弁護士）

取締役 平野 英治 （現 メットライフ生命保険株式会社取締役副会長）

※兼元 俊徳、平野 英治は、社外取締役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

鈴木 信 （現 取締役）

大道 基樹 （現 社外取締役）

※鈴木 信は、当社専任参事に就任予定であります。

(4) 退任予定監査役

溝渕 俊雄 （現 非常勤監査役）

以 上